

平成22年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

平成22年度は、厳しい経済情勢の下、中小企業の資金繰り支援や雇用創出対策などの経済・雇用対策等に引き続き取り組むとともに、少子化対策、未来を担う人づくり、環境問題への対応や産業の活性化など本県の将来を見据えた重要な課題に対応するための事業、さらには多額の将来負担額を抱える保有土地対策に取り組みました。なお、平成22年度の決算額は、国の経済対策による交付金（複数年分が一括交付され基金として積立てる方式のもの）等の減少により、歳入歳出ともに前年度を下回る規模となっております。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、保有土地対策に計画的に取り組んだことなどにより、280.3%（見込み）と前年度に比べ15.6ポイント減少したところですが、依然として高い水準にあります。

歳入では、実質的な県税（地方消費税清算後、地方法人特別譲与税を含む）は若干の改善が見られたものの、年度末（3月11日）に発生した東日本大震災の影響などにより、今後の見通しが不透明となっておりますが、歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が高い水準にあることから、本県財政は依然として厳しい状況が続いております。

このため、今後の財政運営に当たっては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組を早急に行う一方で、「第5次行財政改革大綱」等に基づき、引き続き徹底した行財政改革を進める必要があります。

【ポイント】

◆平成22年度一般会計決算見込み

○決算規模

- ・歳入：1兆977億円（△988億円，△8.3%）
臨時財政対策債が増加する一方、国の経済対策の交付金等が減少
- ・歳出：1兆886億円（△1,038億円，△8.7%）
国の経済対策による基金積立金や投資的経費が減少

○実質収支：45億円（+23億円）

H17:79億円，H18:54億円，H19:51億円，H20:19億円，H21:22億円

○県債現在高：1兆9,360億円（+981億円，+5.3%）

総額は過去最高。特例的県債である臨時財政対策債が大幅増。

特例的県債を除く県債残高は減少（△45億円，△0.3%）

* 特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など

◆地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない

- 実質赤字比率，連結実質赤字比率：該当なし（H21：該当なし）
- 実質公債費比率：14.2%（△0.3%）（H21：14.5%，22位，全国平均：14.4%）
- 将来負担比率：280.3%（△15.6%）（H21：295.9%，4位，全国平均：235.6%）

Ⅱ 平成22年度一般会計決算見込み

1 決算収支

平成22年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆976億75百万円、歳出総額1兆886億47百万円で、前年度と比較すると、歳入においては987億96百万円、8.3%の減、歳出においては1,038億20百万円、8.7%の減となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、90億28百万円となりましたが、このうち平成23年度への繰越事業の財源として45億34百万円を充当しましたので、平成22年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、44億94百万円の黒字となりました。

<平成22年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 (A)	1,097,675	1,196,471	△98,796	△8.3%
歳出総額 (B)	1,088,647	1,192,467	△103,820	△8.7%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	9,028	4,004	5,024	125.5%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	4,534	1,806	2,728	151.1%
実質収支 (E)=(C)-(D)	4,494	2,198	2,296	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

平成22年度の歳入決算額は、1兆976億75百万円で、前年度に比べ8.3%の減となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、地方法人特別税の平年度化による法人事業税の減等により、153億3百万円、4.7%減の3,089億35百万円
- ②地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年度化による増等により、175億79百万円、91.4%増の368億20百万円
- ③地方交付税は、普通交付税の増により、128億32百万円、7.7%増の1,795億13百万円
- ④国庫支出金は、国の経済対策による交付金の減等により、500億20百万円、27.4%減の1,322億81百万円
- ⑤諸収入は、住宅供給公社解散による経営支援貸付金(単年度貸付)の減等により、403億9百万円、25.4%減の1,181億89百万円
- ⑥県債は、退職手当債や行政改革推進債等の発行を抑制する中、臨時財政対策債発行額の増(+508億90百万円)等により、6億97百万円、0.3%増の2,049億7百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入する財源)は5,398億円で、前年度に比べ793億円、12.8%減少し、その構成比は歳入全体の49.2%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,579億円で、前年度に比べ195億円、3.4%減少し、その構成比は歳入全体の50.8%になります。

<平成22年度一般会計歳入決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 決 算 額 (A) (シエア)	平成21年度 決 算 額 (B) (シエア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	308,935(28.1%)	324,238(27.1%)	△15,303	△4.7%
地方消費税清算金 ※	54,405(5.0%)	54,470(4.6%)	△65	△0.1%
地 方 譲 与 税	36,820(3.3%)	19,241(1.6%)	17,579	91.4%
地方特例交付金	3,311(0.3%)	3,839(0.3%)	△528	△13.8%
地 方 交 付 税	179,513(16.3%)	166,681(13.9%)	12,832	7.7%
交通安全対策特別交付金	1,058(0.1%)	1,129(0.1%)	△71	△6.3%
分担金及び負担金 ※	10,887(1.0%)	19,185(1.6%)	△8,298	△43.3%
使用料及び手数料 ※	11,948(1.1%)	18,744(1.6%)	△6,796	△36.3%
国 庫 支 出 金	132,281(12.1%)	182,301(15.3%)	△50,020	△27.4%
財 産 収 入 ※	2,507(0.2%)	6,918(0.6%)	△4,411	△63.8%
寄 附 金 ※	424(0.0%)	507(0.0%)	△83	△16.4%
繰 入 金 ※	28,486(2.6%)	31,545(2.6%)	△3,059	△9.7%
繰 越 金 ※	4,004(0.4%)	4,965(0.4%)	△961	△19.4%
諸 収 入 ※	118,189(10.8%)	158,498(13.2%)	△40,309	△25.4%
県 債	204,907(18.7%)	204,210(17.1%)	697	0.3%
計	1,097,675(100.0%)	1,196,471(100.0%)	△98,796	△8.3%

* 表中「※」印は、自主財源

3 歳出決算

平成22年度の歳出決算額は、1兆886億47百万円で、前年度に比べ8.7%の減となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で24.7%、次いで保健福祉費15.7%、土木費13.5%、公債費12.4%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、県税過誤納還付金の減等により、109億5百万円、19.5%減の450億37百万円
- ②企画開発費は、TX沿線地域における大規模緑地の用地取得費の減等により、236億67百万円、36.1%減の418億51百万円
- ③保健福祉費は、介護基盤・処遇改善等臨時特例基金積立金の減等により、55億30百万円、3.1%減の1,708億99百万円
- ④労働費は、雇用創出等基金積立金の減等により、53億32百万円、30.9%減の119億42百万円
- ⑤農林水産業費は、地元負担分の繰上償還の減による国営土地改良事業負担金の減等により、145億94百万円、21.8%減の524億11百万円
- ⑥商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、45億41百万円、6.3%減の677億94百万円
- ⑦土木費は、道路・河川等の公共事業費の減等により、407億69百万円、21.8%減の1,464億75百万円

<平成22年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 決算額 (A) (シェア)	平成21年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,546(0.1%)	1,544(0.1%)	2	0.1%
総 務 費	45,037(4.1%)	55,942(4.7%)	△10,905	△19.5%
企 画 開 発 費	41,851(3.9%)	65,518(5.5%)	△23,667	△36.1%
生 活 環 境 費	13,015(1.2%)	11,221(0.9%)	1,794	16.0%
保 健 福 祉 費	170,899(15.7%)	176,429(14.8%)	△5,530	△3.1%
労 働 費	11,942(1.1%)	17,274(1.5%)	△5,332	△30.9%
農 林 水 産 業 費	52,411(4.8%)	67,005(5.6%)	△14,594	△21.8%
商 工 費	67,794(6.2%)	72,335(6.1%)	△4,541	△6.3%
土 木 費	146,475(13.5%)	187,244(15.7%)	△40,769	△21.8%
警 察 費	60,175(5.5%)	59,809(5.0%)	366	0.6%
教 育 費	268,796(24.7%)	266,654(22.4%)	2,142	0.8%
災 害 復 旧 費	104(0.0%)	481(0.0%)	△377	△78.4%
公 債 費	134,346(12.4%)	134,534(11.3%)	△188	△0.1%
諸 支 出 金	74,256(6.8%)	76,477(6.4%)	△2,221	△2.9%
計	1,088,647(100.0%)	1,192,467(100.0%)	△103,820	△8.7%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成22年度決算額は4,860億29百万円で、歳出総額の44.6%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業、単独事業及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,438億23百万円で、13.2%を占めています。その他の経費は、4,587億95百万円、42.2%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

①義務的経費のうち人件費は、給与改定に伴う期末勤勉手当の減等により、30億73百万円、0.9%減の3,298億80百万円

公債費は、償還金の減等により、1億70百万円、0.1%減の1,340億92百万円

②投資的経費は、補助・単独事業費は、国の経済対策による交付金活用事業の減、直轄事業負担金は国営土地改良事業の地元負担分の繰上償還分の減等により、補助・単独・直轄合計で、528億76百万円、26.9%減の1,438億23百万円

③その他の経費のうち、出資・貸付金は、住宅供給公社解散に伴う経営支援貸付金の減等により、165億47百万円、11.9%減の1,230億28百万円

また、積立金は、介護基盤・処遇改善等基金積立金など国の経済対策による基金積立金の減等により、343億7百万円、63.8%減の194億86百万円

<平成22年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 決算額 (A) (シェア)	平成21年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	486,029(44.6%)	486,395(40.7%)	△366	△0.1%
人件費	329,880(30.3%)	332,953(27.9%)	△3,073	△0.9%
扶助費	22,057(2.0%)	19,180(1.6%)	2,877	15.0%
公債費	134,092(12.3%)	134,262(11.2%)	△170	△0.1%
投資的経費	143,823(13.2%)	196,699(16.5%)	△52,876	△26.9%
補助事業費	35,939(3.3%)	68,630(5.8%)	△32,691	△47.6%
単独事業費	86,864(8.0%)	79,145(6.6%)	7,719	9.8%
直轄事業負担金	21,020(1.9%)	48,924(4.1%)	△27,904	△57.0%
その他の経費	458,795(42.2%)	509,373(42.8%)	△50,578	△9.9%
物件費	40,627(3.8%)	40,134(3.4%)	493	1.2%
出資・貸付金	123,028(11.3%)	139,575(11.7%)	△16,547	△11.9%
補助負担交付金	257,079(23.6%)	245,415(20.6%)	11,664	4.8%
積立金	19,486(1.8%)	53,793(4.5%)	△34,307	△63.8%
維持補修費	7,207(0.7%)	7,866(0.7%)	△659	△8.4%
繰出金	11,368(1.0%)	22,590(1.9%)	△11,222	△49.7%
計	1,088,647(100.0%)	1,192,467(100.0%)	△103,820	△8.7%

4 県債現在高

県債現在高は、公共投資に充てる県債の新規発行額は抑制しましたが、特例的県債である臨時財政対策債の発行が増加したことにより、過去最高となっております。

今後、中長期的に持続可能で健全な財政構造を確立するため、歳入・歳出両面にわたり徹底した改革を進めることで県債の新規発行額を抑制することにより、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)をさらに減少させることを目指します。

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	1,936,019	1,837,874	98,145	5.3%
特例的県債を除く県債現在高	1,406,132	1,410,649	△4,517	△0.3%

* 特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 平成22年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未滿となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
- ②実質公債費比率は、国の経済対策により普通交付税等が増となったこと等により、前年度に比べ 0.3 ポイント減少し、14.2%となる見込みです。
- ③将来負担比率は、多額の将来負担額を抱える保有土地対策に計画的に取り組んだことや、国の経済対策により普通交付税等が増となったこと等により、前年度に比べ 15.6 ポイント減少し、280.3%となる見込みです。

() : 全国順位

区 分	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	25%
実 質 公 債 費 比 率	14.2%*	14.5%(22位)	25.0%	35%
将 来 負 担 比 率	280.3%*	295.9%(4位)	400.0%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均

実質公債費比率

(単位: %)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
茨 城	—	—	—	15.7	15.5	14.7	14.4	14.5	14.2*
全国平均	—	—	—	14.5	14.4	14.0	13.9	14.4	(未公表)

将来負担比率

(単位: %)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
茨 城	—	—	—	—	—	289.9	288.7	295.9	280.3*
全国平均	—	—	—	—	—	235.1	234.8	235.6	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	—*	—	20.0%

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業特別会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率 : 一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連 結 実 質 赤 字 比 率 : 全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率 : 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率 : 公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率 : 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、地方交付税や地方交付税の肩代わりの臨時財政対策債の発行が増加したことにより、前年度に比べ 3.2 ポイント減少し、90.2%となる見込みです。

() : 全国順位

区 分	平成22年度	平成21年度
財 政 力 指 数	0.63836	0.66783(8位)
経 常 収 支 比 率	90.2%	93.4%(38位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均, H22 は速報値

財政力指数

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
茨 城	0.51078	0.51040	0.52660	0.54868	0.60389	0.64201	0.67609	0.66783	0.63836
全国平均	0.40573	0.40786	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062	0.51568	0.51933

経常収支比率

(単位:%)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
茨 城	95.0	88.8	93.1	94.1	95.5	96.8	96.0	93.4	90.2
全国平均	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。